

(案)

恵那市分担金等徴収条例の一部改正について（平成16年恵那市条例第52号）

新	旧																														
<p>（趣旨）</p> <p>第1条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第224条、土地改良法（昭和24年法律第195号。以下「法」という。）第91条第3項、法第96条の4において準用する法第36条第1項及び国立研究開発法人森林研究・整備機構法（平成11年法律第198号）附則第11条第3項（旧農用地整備公団の業務に係る特例）の規定により、なおその効力を有するものとされる旧農用地整備公団法（昭和49年法律第43号。以下「旧公団法」という。）第27条第4項の規定により、次に掲げる事業の費用に充てるため、金銭（以下「分担金」という。）を徴収する場合並びに法第91条の2第1項及び第6項、法第96条の4において準用する法第36条の3第1項並びに旧公団法第28条第1項の規定による特別徴収金を徴収する場合は、この条例の定めるところによる。</p> <p>（1）～（8） 略</p> <p><u>（9） 重要インフラ保全対策事業</u></p> <p><u>（10）</u> （略）</p> <p>第2条～第7条 （略）</p> <p>附則 （略）</p> <p>別表（第3条関係）</p> <table><tr><th>事業区分</th><th>対象施設</th><th>負担率</th></tr><tr><td>（略）</td><td></td><td></td></tr><tr><td>ライフライン保全対策事業</td><td>電線</td><td>100分の50以内</td></tr><tr><td><u>重要インフラ保全対策事業</u></td><td></td><td><u>100分の10以内</u></td></tr><tr><td>急傾斜地崩壊対策事業</td><td>急傾斜施設</td><td>100分の2以内</td></tr></table>	事業区分	対象施設	負担率	（略）			ライフライン保全対策事業	電線	100分の50以内	<u>重要インフラ保全対策事業</u>		<u>100分の10以内</u>	急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜施設	100分の2以内	<p>（趣旨）</p> <p>第1条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第224条、土地改良法（昭和24年法律第195号。以下「法」という。）第91条第3項、法第96条の4において準用する法第36条第1項及び国立研究開発法人森林研究・整備機構法（平成11年法律第198号）附則第11条第3項（旧農用地整備公団の業務に係る特例）の規定により、なおその効力を有するものとされる旧農用地整備公団法（昭和49年法律第43号。以下「旧公団法」という。）第27条第4項の規定により、次に掲げる事業の費用に充てるため、金銭（以下「分担金」という。）を徴収する場合並びに法第91条の2第1項及び第6項、法第96条の4において準用する法第36条の3第1項並びに旧公団法第28条第1項の規定による特別徴収金を徴収する場合は、この条例の定めるところによる。</p> <p>（1）～（8） 略</p> <p><u>（追加）</u></p> <p><u>（9）</u> （略）</p> <p>第2条～第7条 （略）</p> <p>附則 （略）</p> <p>別表（第3条関係）</p> <table><tr><th>事業区分</th><th>対象施設</th><th>負担率</th></tr><tr><td>（略）</td><td></td><td></td></tr><tr><td>ライフライン保全対策事業</td><td>電線</td><td>100分の50以内</td></tr><tr><td><u>（追加）</u></td><td></td><td><u>（追加）</u></td></tr><tr><td>急傾斜地崩壊対策事業</td><td>急傾斜施設</td><td>100分の2以内</td></tr></table>	事業区分	対象施設	負担率	（略）			ライフライン保全対策事業	電線	100分の50以内	<u>（追加）</u>		<u>（追加）</u>	急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜施設	100分の2以内
事業区分	対象施設	負担率																													
（略）																															
ライフライン保全対策事業	電線	100分の50以内																													
<u>重要インフラ保全対策事業</u>		<u>100分の10以内</u>																													
急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜施設	100分の2以内																													
事業区分	対象施設	負担率																													
（略）																															
ライフライン保全対策事業	電線	100分の50以内																													
<u>（追加）</u>		<u>（追加）</u>																													
急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜施設	100分の2以内																													